

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 地球温暖化対策の推進に必要な経費				400,000	-	△ 400,000
	復興庁	環境保全復興政策費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	400,000	-	△ 400,000
3 大気・水・土壌環境等の保全				1,158,767	869,259	△ 289,508
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	1,158,767	869,259	△ 289,508
4 廃棄物・リサイクル対策の推進				134,761,024	33,863,517	△ 100,897,507
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	126,567,024	23,632,517	△ 102,934,507
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	8,194,000	10,231,000	2,037,000
5 生物多様性の保全と自然との共生の推進				2,687,468	2,491,965	△ 195,503
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	592,990	684,734	91,744
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	2,094,478	1,807,231	△ 287,247
9 環境政策の基盤整備				2,059,172	1,076,564	△ 982,608
	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に関する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,825,840	123,428	△ 1,702,412
		東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	233,332	953,136	719,804
10 放射性物質による環境の汚染への対処				609,635,046	497,473,246	△ 112,161,800
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	589,334,936	370,176,648	△ 219,158,288
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	20,300,110	127,296,598	106,996,488
計				750,701,477	535,774,551	△ 214,926,926

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。
 3. 25年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること				<6,570,280>の内数	<5,450,759>の内数	<△1,119,521>の内数
(2)危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	<6,570,280>の内数	<5,450,759>の内数	<△1,119,521>の内数
(3)原子力規制行政に対する信頼の確保	復興庁	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	<6,570,280>の内数	<5,450,759>の内数	<△1,119,521>の内数
計				6,570,280	5,450,759	△ 1,119,521

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
 2. < >書きは、複数の施策にまたがる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 復興庁所管分のうち原子力規制委員会関係のみ掲記している。
 4. 25年度予算額は、当初予算額である。